

メキシコ、予想外の利上げの背景

メキシコ中銀が利上げを決定した背景にはインフレ率上昇懸念があると見られます。声明文でも今後インフレ率上昇リスクが懸念されること、21年1-3月期四半期レポートで示したインフレ率予想を上方修正したことを指摘しています。特に通貨ペソの下落の防止に注意を払っていることが今回の意外なタイミングでの利上げの背景と考えています。

メキシコ中央銀行：市場予想に反し、インフレ見通し悪化を背景に政策金利を引き上げ

メキシコ銀行(中央銀行)は2021年6月24日に開催した金融政策決定会合で、政策金利を0.25%引き上げて4.25%にすると発表しました(図表1参照)。利上げは18年12月以来、2年半ぶりとなります。

今回の利上げは市場予想の据え置きに反する決定でした。メキシコ中銀5人の委員のうち、3人が利上げを支持し、他の2人の委員は据え置きを主張しました。

どこに注目すべきか：

メキシコ中銀、インフレ率、中間選挙、利上げ

メキシコ中銀が利上げを決定した背景にはインフレ率上昇懸念があると見られます。声明文でも今後インフレ率上昇リスクが懸念されること、21年1-3月期四半期レポートで示したインフレ率予想を上方修正したことを指摘しています。特に通貨ペソの下落の防止に注意を払っていることが今回の意外なタイミングでの利上げの背景と考えています。

まず、メキシコのインフレ率の動向を確認します。メキシコでは月次の消費者物価指数(CPI)と、2週間ごとにCPI(隔週CPI)が公表されます(図表2参照)。声明文では6月24日に公表された隔週CPIが前年比6.02%と高止まりしていると指摘しています。なお、メキシコ中銀のインフレ目標は3%±1%であり、許容し難い水準と思われる。

メキシコ中銀が21年1-3月期四半期レポートで示したインフレ率予想では22年4-6月期にはインフレ率目標近辺に戻ると予想していました。しかし、声明文では、その時期の後ズレを見込んでいと述べています。またインフレ見通しの上方修正の可能性もあり、その潜在的な要因として海外の物価上昇の波及、ペソ下落などを挙げています。

現在の局面では輸入物価の上昇がメキシコ国内のインフレ率を押し上げている面も見られます。海外の物価上昇はともかく、ペソ安防止は必然です。そこで次のペソの動向について述べます。

6月にペソはメキシコ国内の2つのペソ安要因をクリアしました。1つ目は6月6日の中間選挙です。任期6年のメキシコ大統領の中間におこなわれることから現政権の信任投票と位置づけられます。下院(500議席)と15州知事を選ぶ中間選挙ではロペスオブラドル大統領率いる与党(国家再生運動)と、労働党(PT)、PVEMの3党で過半数は確

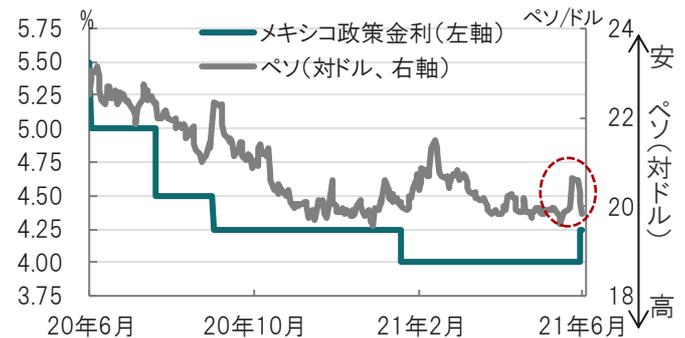
保するも、前回選挙(18年)の332議席を下回る約279議席(暫定)と見られます。憲法改正に必要な3分の2議席は失ったものの、過半数を確保し最低限の面目は保った格好です。

2つ目はメキシコ中銀総裁の交代です。12月に退任するディアスデレオン中銀総裁を2期目に指名せず、エレラ財務公債相を次期総裁に指名しました。もっとも指名プロセスは透明で(公約であった)、中央銀行の独立を脅かす人事と見られなかったことからトルコのような混乱は見られませんでした。

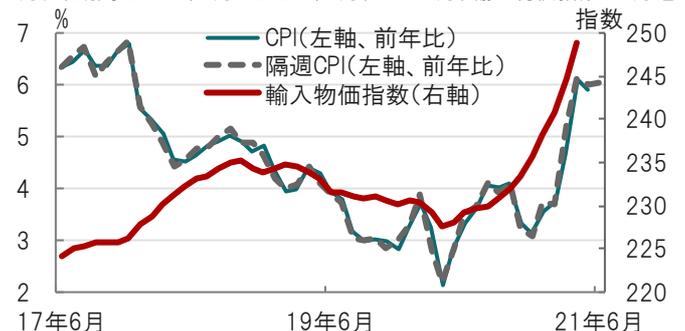
ペソが6月に下落したのは、15-16日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で、利上げ想定時期を前倒しにするなどタカ派(金融引締めを选好)色を強めたことでした。地理的にも、経済的にも米国に近いメキシコは、米国の金融当局の姿勢の変化によるペソ安懸念を、筆者を含め市場以上に深刻に受け止めていたのかもしれません。

メキシコ中銀の今後の方針を声明文から占うと、インフレ見通しが改善(低下)するまで利上げを続ける必要性を示唆しています。メキシコも足元新型コロナウイルスの感染再拡大の兆候が見られるなど景気の下支えは必要です。しかし、メキシコ中銀は当面インフレ率上昇抑制、もしくはペソ安防止に利上げ姿勢を維持すると見られます。

図表1：メキシコ政策金利とペソ(対ドル)レートの推移
日次、期間：2020年6月25日～2021年6月25日(日本時間正午)



図表2：メキシコの消費者物価指数と輸入物価指数の推移
月次、期間：2017年6月～2021年6月、CPIは5月、輸入物価指数は4月迄



出所：ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年5月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。